第45回定時株主総会招集ご通知に際してのインターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書

連結注記表

株主資本等変動計算書

個別注記表

（2019年７月１日から2020年６月30日まで）

株式会社 CIJ

連結株主資本等変動計算書（自　2019年７月１日　至　2020年６月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,270,228	2,463,644	8,600,778	△1,612,242	11,722,408
当期変動額					
剰余金の配当			△328,926		△328,926
親会社株主に帰属する当期純利益			1,051,679		1,051,679
自己株式の取得				△246,430	△246,430
自己株式の処分		217,117		278,495	495,612
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	217,117	722,752	32,064	971,935
当期末残高	2,270,228	2,680,761	9,323,531	△1,580,178	12,694,343

	その他の包括利益累計額	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	30,087	1,679	11,754,174
当期変動額			
剰余金の配当			△328,926
親会社株主に帰属する当期純利益			1,051,679
自己株式の取得			△246,430
自己株式の処分			495,612
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△17,470	125	△17,344
当期変動額合計	△17,470	125	954,590
当期末残高	12,617	1,805	12,708,765

（注）上記の記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

＜連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等＞

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数　４社

株式会社ＣＩＪネクスト
ビジネスソフトサービス株式会社
株式会社カスタネット
日本ファイナンシャル・エンジニアリング株式会社

非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法非適用の関連会社数　１社

株式会社ＤＢＭａｋｅｒ　Ｊａｐａｎ

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項

該当事項はありません。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの	……	連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)
時価のないもの	……	移動平均法による原価法

② たな卸資産

仕掛品	……	個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
商品及び製品、原材料及び貯蔵品	……	移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、1998年４月１日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、並びに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	３年～38年
工具、器具及び備品	３年～20年

また、当社及び連結子会社は、2007年３月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の５％に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の５％相当額と備忘価額との差額を５年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

② 無形固定資産

ソフトウェア(自社利用)

見積償却年数(５年)に基づく定額法によっております。

ソフトウェア(市場販売目的)

見込販売数量に基づく償却額と３年を限度とする残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 受注損失引当金

受注案件における将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における手持受注案件のうち将来の損失が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができるものについて、その損失見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、５年間で均等償却しております。

(6) その他連結計算書類作成のための重要な事項

① 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

＜表示方法の変更に関する注記＞

（連結貸借対照表）

前連結会計年度まで区分掲記して表示しておりました「流動資産」の「未収還付法人税等」（当連結会計年度は、4,771千円）は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「流動資産」の「その他」に含めて表示しております。

（連結損益計算書）

前連結会計年度まで区分掲記して表示しておりました「営業外費用」の「固定資産除却損」（当連結会計年度は、０千円）は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。

＜会計上の見積りの変更に関する注記＞

当連結会計年度において、当社の本社及び一部の事業所移転を決議したことにより、移転に伴い利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

また、移転前の事業所の不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務に係る資産除去債務についても、償却に係る合理的な期間を短縮し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ13,445千円減少しております。

＜追加情報に関する注記＞

（新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り）

当社グループは、連結計算書類作成時に入手可能な情報に基づき、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。会計上の見積りに用いた仮定について、現時点では新型コロナウイルス感染症の感染拡大による重要な影響はないと考えております。

＜連結貸借対照表に関する注記＞

1. 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産(仕掛品)は、これに対応する受注損失引当金12,269千円を相殺表示しております。
2. 有形固定資産の減価償却累計額　352,156千円

＜連結損益計算書に関する注記＞

1. 受注損失引当金繰入額
   売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は14,885千円であります。
2. 研究開発費
   販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は143,927千円であります。

＜連結株主資本等変動計算書に関する注記＞

1. 発行済株式の総数
   普通株式　19,555,080株
2. 剰余金の配当に関する事項
   (1) 配当金支払額
   2019年９月26日の定時株主総会において、以下のとおり決議しております。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	328,926千円
１株当たり配当額	20円
基準日	2019年６月30日
効力発生日	2019年９月27日

   (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
   2020年９月17日の定時株主総会において、以下の議案を付議する予定であります。

株式の種類	普通株式
配当の原資	利益剰余金
配当金の総額	334,247千円
１株当たり配当額	20円
基準日	2020年６月30日
効力発生日	2020年９月18日

＜金融商品に関する注記＞

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金及び安全性の高い金融商品等に限定しております。資金調達については短期的な運転資金を銀行からの借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券は合同運用の金銭信託であり、預金と同様の性格を有するものであります。

株式、債券等の投資有価証券は市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払金及び未払法人税等は、すべて１年以内の支払期日であります。

借入金は、短期的な運転資金であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、販売管理規程に従い、各事業部門における販売管理責任者が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の販売管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

② 変動リスク（市場価格等の変動リスク）の管理

株式、債券等の投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、保有状況の見直しを行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年６月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注２)参照）。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預金	5,957,869	5,957,869	－
(2) 売掛金	3,322,592	3,322,592	－
(3) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	4,045,977	4,045,977	－
資産計	13,326,440	13,326,440	－
(1) 買掛金	700,796	700,796	－
(2) 短期借入金	120,000	120,000	－
(3) 未払金	388,592	388,592	－
(4) 未払法人税等	361,475	361,475	－
負債計	1,570,864	1,570,864	－

(注１) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金預金及び(2) 売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらについては、取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、並びに(4) 未払法人税等

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（注２）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	17,818
小計	17,818
関連会社株式	
非上場株式	8,561
小計	8,561
合計	26,380

（＊）上記については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

（注３）金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	１年以内	１年超 ５年以内	５年超 10年以内	10年超
現金預金	5,957,869	－	－	－
売掛金	3,322,592	－	－	－
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	2,514,000	770,000	400,000	20,000
合計	11,794,462	770,000	400,000	20,000

（注４）その他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

（単位：千円）

	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超
短期借入金	120,000	－	－	－	－	－
合計	120,000	－	－	－	－	－

＜税効果会計に関する注記＞

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	29,758千円
賞与引当金	131,443千円
退職給付に係る負債	18,045千円
減価償却費	1,002千円
投資有価証券評価損	19,345千円
その他	105,047千円
繰延税金資産小計	304,642千円
評価性引当額	△35,077千円
繰延税金資産合計	269,564千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△5,112千円
その他	△403千円
繰延税金負債合計	△5,515千円
繰延税金資産純額	264,049千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の５以下であるため注記を省略しております。

＜資産除去債務に関する注記＞

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

   当社グループは本社等事務所の不動産賃貸借契約に基づき、事務所の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、その計上は差入保証金を減額する方法によっております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

   不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上しております。

3. 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	33,256千円
事業所移転に伴う増加額(注)	10,704千円
時の経過による調整額	4,526千円
資産除去債務の履行による減少額	△2,826千円
期末残高	45,660千円

(注) 当連結会計年度において、当社の本社及び一部の事業所移転を決議したことにより、退去時期が明確となったため合理的な見積りが可能となった事業所の原状回復に係る債務であります。

＜1株当たり情報に関する注記＞

1. 1株当たり純資産額　760円33銭

1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

純資産の部の合計額(千円)	12,708,765
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,805
(うち非支配株主持分)(千円)	(1,805)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	12,706,960
普通株式の期末発行済株式数(株)	19,555,080
普通株式の自己株式数(株)	2,842,711
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	16,712,369

2. 1株当たり当期純利益　63円25銭

1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,051,679
普通株主に帰属しない金額(千円)	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,051,679
普通株式の期中平均株式数(株)	16,626,373

株主資本等変動計算書（自　2019年７月１日　至　2020年６月30日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,270,228	2,277,617	－	2,277,617	48,330	3,751,000	4,493,748	8,293,079
当期変動額								
剰余金の配当							△328,926	△328,926
当期純利益							815,410	815,410
自己株式の取得								
自己株式の処分			217,117	217,117				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	217,117	217,117	－	－	486,484	486,484
当期末残高	2,270,228	2,277,617	217,117	2,494,734	48,330	3,751,000	4,980,233	8,779,563

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△1,612,242	11,228,681	28,834	11,257,516
当期変動額				
剰余金の配当		△328,926		△328,926
当期純利益		815,410		815,410
自己株式の取得	△246,430	△246,430		△246,430
自己株式の処分	278,495	495,612		495,612
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△16,770	△16,770
当期変動額合計	32,064	735,666	△16,770	718,895
当期末残高	△1,580,178	11,964,348	12,063	11,976,411

（注）上記の記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

＜重要な会計方針に係る事項に関する注記＞

1. 資産の評価基準及び評価方法

（1）有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの …… 決算日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

（2）たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品 …… 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

商品及び製品、原材料及び貯蔵品 …… 移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	３年～21年
工具、器具及び備品	３年～20年

また、2007年３月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の５％に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の５％相当額と備忘価額との差額を５年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

（2）無形固定資産

ソフトウェア（自社利用）

見積償却年数（５年）に基づく定額法によっております。

ソフトウェア（市場販売目的）

見込販売数量に基づく償却額と３年を限度とする残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法によっております。

3. 引当金の計上基準
（1）貸倒引当金
債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
（2）賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
4. 収益及び費用の計上基準
受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準
当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。
5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

＜会計上の見積りの変更に関する注記＞

当事業年度において、本社及び一部の事業所移転を決議したことにより、移転に伴い利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

また、移転前の事業所の不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務に係る資産除去債務についても、償却に係る合理的な期間を短縮し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ13,445千円減少しております。

＜追加情報に関する注記＞

（新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り）

当社は、計算書類作成時に入手可能な情報に基づき、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。会計上の見積りに用いた仮定について、現時点では新型コロナウイルス感染症の感染拡大による重要な影響はないと考えております。

＜貸借対照表に関する注記＞

1. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	20,752千円
長期金銭債権	166,000千円
短期金銭債務	39,225千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額　176,540千円

＜損益計算書に関する注記＞

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高	
営業費用	404,549千円
営業取引以外の取引高	262,606千円

2. 研究開発費

販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は146,663千円であります。

＜株主資本等変動計算書に関する注記＞

会社が保有する自己株式の数

普通株式	2,842,711株

＜税効果会計に関する注記＞

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	17,972千円
賞与引当金	82,283千円
減価償却費	867千円
投資有価証券評価損	19,129千円
その他	39,257千円
繰延税金資産小計	159,510千円
評価性引当額	△28,769千円
繰延税金資産合計	130,740千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△4,867千円
繰延税金負債合計	△4,867千円
繰延税金資産純額	125,873千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△7.6%
住民税均等割	1.1%
評価性引当額	0.5%
税額控除	△3.0%
その他	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.5%

＜資産除去債務に関する注記＞

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

   当社は本社等事務所の不動産賃貸借契約に基づき、事務所の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、その計上は差入保証金を減額する方法によっております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

   不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上しております。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	23,283千円
事業所移転に伴う増加額(注)	10,704千円
時の経過による調整額	2,779千円
期末残高	36,766千円

(注) 当事業年度において、本社及び一部の事業所移転を決議したことにより、退去時期が明確となったため合理的な見積りが可能となった事業所の原状回復に係る債務であります。

＜関連当事者との取引に関する注記＞

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	株式会社ＣＩＪネクスト	所有 直接 100.0%	営業上の取引 役員の兼任等	株式報酬費用の精算	167,888	未収入金 長期未収金	15,776 126,208

（注）1. 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

2. 譲渡制限付株式報酬制度に伴う金銭債権の現物出資によるものであります。

＜１株当たり情報に関する注記＞

1. １株当たり純資産額　716円62銭

１株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

純資産の部の合計額(千円)	11,976,411
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	－
普通株式に係る純資産額(千円)	11,976,411
普通株式の期末発行済株式数(株)	19,555,080
普通株式の自己株式数(株)	2,842,711
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	16,712,369

2. １株当たり当期純利益　49円04銭

１株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

当期純利益(千円)	815,410
普通株主に帰属しない金額(千円)	－
普通株式に係る当期純利益(千円)	815,410
普通株式の期中平均株式数(株)	16,626,373